

第4回貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会 議事要旨

- 日時：令和6年6月25日（火）17：00～18：30
- 場所：経済産業省本館 17 階国際会議室・オンライン併用開催（Teams）

■ 議題

- ・ 貿易手続デジタル化に向けたアクションプランについて（事務局）
- ・ 各社の取組共有
（オリンパス（株）、（株）カネカ、住友電気工業（株）、（株）デンソー
日本製鉄（株）、三菱重工業（株）、（株）日立製作所、ヤマハ発動機（株））
- ・ ウラノス・エコシステムの概要（商務情報政策局 情報経済課）
- ・ 質疑応答と自由討議

■ 議事概要

<貿易手続デジタル化に向けたアクションプランについてのコメント・質疑応答>

- ・ 「3. 原産地証明書のデジタル化推進」について、商工会議所と協議の上、非特惠原産地証明書のデジタル化の仕組みを構築し、6月にリリースしたところ。アクションプランの中では、2025年度から非特惠原産地証明書のデジタル化対応の拡大とあるが、民間企業の立場で既に取り組み始めているところでもあるので、官民で協力しながら進めていければと考えている。
- ・ 商工会議所とも連携の上、民間企業側で先行して原産地証明書のデジタル化に取り組んでいただいているということで、政府側でも、海外においては相手国との原産地証明書のデジタル化に向けた協議を進めるとともに、国内においては民間の貿易プラットフォーム（貿易 PF）と商工会議所の原産地証明書発給システムの連携支援に一層力を入れていきたい。原産地証明書のデジタル化のニーズに関して、貿易 PF ユーザーからの声があればぜひ政府側にも共有いただきたい。
- ・ 「9. 貿易 PF を通じた貿易相手国とのデータ連携事例の創出」について、具体的な事例創出に向けては補助金事業を通じて支援を行うという想定か。
現在、ナイジェリア、エジプトとの貿易創出を目的に拠点を構えており、アクションプランの中では ASEAN 諸国との貿易データ連携が時間軸では最初になっているが、アフリカ諸国との間でのデータ連携についても補助金事業の活用可能性があれば準備を進めていきたいと考えている。
- ・ ASEAN とのデータ連携事例の創出の時間軸を他の地域と比べて早めている背景は、特定原産地証明書のデータ交換（eCO）が実現している国が現時点ではインドネシアのみで、次いでタイや他の ASEAN 諸国とも協議を進めていくことを考えているため。もちろん ASEAN に限らず、アフリカ地域でもデータ連携の案件があれば補助金事業で支援をすることは可能なのでぜひご提案をいただきたい。

- 「10. フォワーダー事業者の貿易 PF 参画支援・促進」について、これまでは荷主向けのサービスを展開していたが、2月、3月頃からフォワーダー向けのサービスを新たにローンチしており、一部のフォワーダーに既に利用いただいている。既に貿易 PF を導入済みのフォワーダー事業者からの意見の集約や貿易 PF の使い勝手に関するコメントなどインプットできることがあると思うので、フォワーダーとの意見交換会を企画する際にはぜひお声がけいただきたい。
- 既に貿易 PF を導入済みのフォワーダー事業者からの意見も非常に貴重であり、フォワーダー事業者の貿易 PF 参画支援・促進を図る上でぜひ連携させていただきたい。
- 「6. 貿易 PF 活用によるインセンティブプランの検討」について、まずは貿易 PF 認定制度を整備した上で、具体的にどのような内容のインセンティブを提供されるかを検討すると理解した。現在、FTA にもとづき特定原産地証明書の活用による関税コスト削減を進めている。その中で、原産地証明書の発給手数料の割引をインセンティブとして提供してもらえるとありがたい。また、AEO 認定を取得した貿易 PF ユーザーに対して何らかのインセンティブを加えることも考えてもらえるとありがたい。
- 今いただいたようなご意見を踏まえながら制度を具体化していきたいと考えているので、引き続きご意見を寄せていただきたい。
- 「6. 貿易 PF 活用によるインセンティブプランの検討」について、貿易 PF 認定制度の具体化の矢羽根が 2024 年度から 2026 年度にまたがっており、この制度が実際にいつ始まる見通しなのか、もう少し解像度があがると良いと思い、分解したスケジュール感があれば教えて欲しい。
- 貿易 PF 認定制度を検討する上で、その先にあるインセンティブの提供に実際に繋がる認定制度としない意味がないので、認定制度とインセンティブ、両方を検討しながらどのような基準で認定していくのが良いのかを考えていく必要がある。現時点では 2024 年度から 2026 年度の 3 年度から分解するところまでは熟度が高まっていない状況。

<ウラノス・エコシステムの概要についての質疑応答>

- eBL とステーブルコインの同時交換を通じて貿易を簡単にする取組を進めている。大手商社と組みながら実際に国を指定した状態での実証を進めている。実際にサービスとして提供できるようになれば、eBL をはじめとする貿易書類が非代替化（NFT 化）され貿易 DX に向けたエコシステムが進むと考えているが、この取組は公益デジタルプラットフォームに認定される対象となり得るか。
- この場では要件を満たせば認定の対象になるというところまでしか申し上げられないため、個別に相談させていただきたい。

- 説明資料の6ページ目について、現在は蓄電池のユースケースを展開されていると理解したが、製品・サービス軸で見たときにどのようなスケジュールで他の商材にも展開される見通しなのかを教えてください。
- 決まったスケジュールがないところが良い点でもあり悪い点でもある、という状況で、実態としてこのようなエコシステムに協力いただける方がいればいつでも、という姿勢である。
- 公益デジタルプラットフォーム運営事業者認定制度は既に運用が始まっているのか。
- まだ制度運用は開始しておらず、今年度中に立ち上がる見通しである。

＜その他自由討議＞

- 貿易PF活用に関する補助金事業について、募集が年に2回、3回、という形だと中々活用しにくいという声を事業者からは聞いている。毎月とか、随時募集、という形式の方が事業者にとっては予算化もしやすく応募がしやすくなるので、可能であればそういったスキームを検討していただきたい。
- 年度予算という性質上、年度の後半になればなるほど、事業者の事業実施期間が短くなるので、事業実施期間が残り2、3か月となる中での募集を行うことは現実的に難しい。とはいえ、そのようなご要望があることは認識しており、申請窓口は常にかいておくなど、色々とやり方に工夫はあると思うので次年度に向けて検討したい。
- 事業者から、応募にあたって公募のタイミングがネックになっているという点について、もう少し詳細に訊いていただき、フィードバックいただけるとありがたい。公募のタイミングの問題というよりも予見可能性がないことの方が問題の可能性はある。

以上